

株 主 各 位

第10期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

●連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」……………	1 頁
●連結計算書類の「連結注記表」……………	2 頁
●計算書類の「株主資本等変動計算書」……………	11 頁
●計算書類の「個別注記表」……………	12 頁

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

インターライフホールディングス株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.n-interlife.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,979,460	698,682	401,976	△161,950	3,918,169
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△80,041		△80,041
親会社株主に帰属する当期純利益			108,307		108,307
自己株式の取得				△109,796	△109,796
自己株式の処分				7,956	7,956
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	28,265	△101,839	△73,574
当 期 末 残 高	2,979,460	698,682	430,241	△263,789	3,844,595

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	36,961	36,961	3,955,131
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△80,041
親会社株主に帰属する当期純利益			108,307
自己株式の取得			△109,796
自己株式の処分			7,956
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△82,398	△82,398	△82,398
当 期 変 動 額 合 計	△82,398	△82,398	△155,973
当 期 末 残 高	△45,437	△45,437	3,799,157

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 14社
- ・連結子会社の名称 株式会社日商インターライフ
株式会社システムエンジニアリング
ファシリティーマネジメント株式会社
玉紘工業株式会社
ディーナネットワーク株式会社
株式会社アヴァンセ・アジル
株式会社ジーエスケー
グランドスタッフ株式会社
株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム
アーク・フロント株式会社
デライト・コミュニケーションズ株式会社
株式会社ベストアンサー
株式会社ラルゴ・コーポレーション
株式会社アドバンテージ

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。
- ・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
- ・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。
- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。
- ニ. 長期前払費用 定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 完成工事補償引当金 商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込額を加味して計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金 役員および執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
- ホ. 株式給付引当金 役員株式給付規程に基づく当社および当社グループ会社の役員および執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため簡便法に基づき、当連結会計年度末の自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。
- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|-----------------|---|
| イ. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金 |
| ハ. ヘッジ方針 | 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 |
| ニ. ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 |
- ⑦ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- | | |
|-----------------|------------------------|
| イ. 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
| ロ. のれんの償却及び償却期間 | 10年間の定額法により償却を行っております。 |
| ハ. 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

「[税効果会計に係る会計基準] に一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が102,367千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が53,114千円増加しております。また、「流動負債」の「その他」に含まれる「繰延税金負債」が187千円減少し、「固定負債」の「その他」に含まれる「繰延税金負債」が49,065千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が49,252千円減少しております。

4. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において263,779千円、957,200株であります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産

建物	75,753千円
土地	141,510千円
計	217,264千円

② 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	33,144千円
長期借入金	19,326千円
計	52,470千円

(2) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	7,098千円
支払手形	444,394千円

(3) たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。

商品	87,086千円
仕掛品	12,755千円
貯蔵品	8,717千円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 990,209千円

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) のれん減損損失

連結子会社であるブランドスタッフ株式会社に係るのれんについて、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、65,725千円をのれん減損損失として計上しております。

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失
(株)ジーエスケー	事務所	工具、器具及び備品	605千円
ブランドスタッフ(株)	事務所	建物及び構築物他	332千円

当社グループは、事業用資産においては事業所別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれる事業所について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(937千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により算定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	20,010,529株	一株	一株	20,010,529株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	80株	一株	一株	80株

(注) 株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する957,200株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書においては自己株式として処理しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年3月26日 取締役会	普通株式	80,041千円	4.00円	2019年2月28日	2019年5月8日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金2,235千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80,041千円	4.00円	2020年2月29日	2020年5月12日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金3,828千円が含まれております。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金を銀行借入により調達しております。

営業債権及び貸付金の信用リスクについては、各社の営業部門が社内規程に従い取引先それぞれの与信枠を設け管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に、営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。また、長期借入金および社債は賃貸不動産の購入やM&Aを目的とした資金調達であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,144,673	3,144,673	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,725,283 △216		
	2,725,067	2,725,067	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	379,571	379,571	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	3,657 △1,487		
	2,169	2,169	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	123,744 △123,744		
	—	—	—
資産計	6,251,482	6,251,482	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,680,620	2,680,620	—
(2) 短期借入金	800,000	800,000	—
(3) 社債	274,350	275,526	1,176
(4) 長期借入金	1,308,681	1,306,444	△2,236
負債計	5,063,651	5,062,592	△1,059

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、従業員に対する貸付金については、金額に重要性が無いため、時価は帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等

これらについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、この時価は元利金の合計額を当該社債の残存期間及び新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額66,852千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	506,480	502,276
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	675,107	621,038

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額並びに一部の土地及び建物につきましては、減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、自社で合理的に算定した価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 199円39銭
- (2) 1株当たり当期純利益 5円64銭

- (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる当連結会計年度末の普通株式数および1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当連結会計年度末の自己株式数は957千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自己株式の期中平均株式数は824千株であります。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	2,979,460	511,191	41,022	755,896	796,918	△161,950	4,125,620
当 期 変 動 額							
利益準備金の積立			8,004	△8,004	—		—
剰余金の配当				△80,041	△80,041		△80,041
当 期 純 損 失				△129,670	△129,670		△129,670
自己株式の取得						△109,796	△109,796
自己株式の処分						7,956	7,956
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	8,004	△217,716	△209,712	△101,839	△311,551
当 期 末 残 高	2,979,460	511,191	49,027	538,179	587,206	△263,789	3,814,069

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△3,417	△3,417	4,122,202
当 期 変 動 額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△80,041
当 期 純 損 失			△129,670
自己株式の取得			△109,796
自己株式の処分			7,956
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△56,831	△56,831	△56,831
当期変動額合計	△56,831	△56,831	△368,383
当 期 末 残 高	△60,249	△60,249	3,753,819

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

ロ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため簡便法に基づき、当事業年度末の自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当事業年度末の要支給額を計上しております。

ニ. 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の役員および執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,789千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しております。また、「流動負債」の「その他」に含まれる「繰延税金負債」788千円を「固定負債」の「その他」に含まれる「繰延税金負債」に表示しております。

4. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当事業年度末において263,779千円、957,200株であります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産

建物	75,753千円
土地	141,510千円
計	217,264千円

② 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	33,144千円
長期借入金	19,326千円
計	52,470千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 74,008千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	51,049千円
長期金銭債権	54,692千円
短期金銭債務	3,032千円
長期金銭債務	-千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、連結子会社である株式会社ジーエスケーの株式に係る評価損149,254千円およびブランドスタッフ株式会社の株式に係る評価損139,472千円であります。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	618,283千円
営業費用	102,192千円
営業取引以外の取引に関する取引高	6,536千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	80株	一株	一株	80株

(注) 株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する957,200株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、貸借対照表および株主資本等変動計算書においては自己株式として処理しております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	2,269千円
株式給付引当金	12,137千円
退職給付引当金	2,148千円
関係会社株式評価損	375,484千円
その他有価証券評価差額金	18,448千円
繰越欠損金	83,878千円
その他	7,989千円
繰延税金資産小計	502,356千円
評価性引当額	△496,087千円
繰延税金資産合計	6,269千円

繰延税金負債

資産除去債務	2,197千円
繰延税金負債合計	2,197千円
繰延税金資産の純額	4,071千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ピーアークホールディングス株式会社	2,388	エンターテインメントパチンコPARKを展開、運営する企業グループの経営指導及び管理、それに付帯する業務	被所有 直接33.34	営業上の取引	不動産の業務手数料 (注1)	100,000	—	—

- (注) 1. 不動産の業務手数料については、通常の不動産売買仲介契約に準じ、協議のうえ決定しております。
2. ピーアークホールディングス株式会社が保有する全株式を2020年1月24日付で当社取締役である庄司正英氏に譲渡したことにより、関連当事者との関係が法人主要株主から役員が議決権の過半数を所有している会社となったため、法人主要株主であった期間の取引金額ならびに法人主要株主に該当しなくなった時点の議決権等の所有割合を表示しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社日商インターライフ	100	工事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	資金管理 (注1)	—	預り金	350,000
子会社	株式会社ジーエスケー	30	人材サービス事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	資金管理 (注1)	—	預り金	90,000
子会社	グランドスタッフ株式会社	30	人材サービス事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	資金管理 (注1)	—	預り金	40,000
子会社	株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム	10	店舗サービス事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	資金管理 (注1)	—	預り金	100,000
子会社	アーク・フロント株式会社	20	店舗サービス事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	資金管理 (注1)	—	預り金	50,000
子会社	デライト・コミュニケーションズ株式会社	30	店舗サービス事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	資金管理 (注1)	—	預り金	40,000
子会社	株式会社ベストアンサー	40	店舗サービス事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	資金管理 (注1)	—	預り金	30,000
子会社	株式会社ラルゴ・コーポレーション	100	不動産事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	資金管理 (注1)	—	預り金	30,000
子会社	株式会社アドバンテージ	50	その他事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	資金管理 (注1)	—	預り金	50,000
						業務委託料 (注2)	70,961	—	—

- (注) 1. 資金管理については、グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした資金管理取引であります。
2. 業務委託料については、業務委託の内容ごとに協議のうえ決定しております。

(3) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 197円01銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 6円75銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる当事業年度末の普通株式数および1株当たり当期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）が保有する当事業年度末の自己株式数は957千株であり、1株当たり当期純損失の算定上、控除した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）が保有する自己株式の期中平均株式数は824千株であります。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。